

- 問1 地方自治において、議会が住民の意思を十分に反映していないと判断される場合、有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求を行い、住民投票で過半数の賛成を得ることで議会を辞めさせることができる権利を何というか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 議会の解散請求      2. 事務監査請求      3. 条例の制定・改廃請求      4. 請願権の行使
- 
- 問2 地方自治の原則において、住民が自らの意思と責任に基づいて地域の事務を行うことを「住民自治」と呼びます。この住民自治が「民主主義の学校」と呼ばれることに関連して、現代の地方自治で住民参加を促すために取り入れられている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 条例の制定や改廃を求める直接請求権      2. 国会議員による地方議会の監督権      3. 中央政府による地方債の発行制限      4. 内閣による地方自治体首長の任命制
- 
- 問3 地方自治法に基づく「条例の制定・改廃」の請求において、住民からの有効な請求を受けた首長（知事や市町村長）が取るべき対応と、その制度の仕組みについて正しく説明しているものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 請求の内容について、まず監査委員にその妥当性を調査させ、報告を議会に提出しなければならない      2. 請求を受理してから20日以内に、首長自身の意見を付けた上で地方議会に付議しなければならない      3. 請求を受理したあと、その条例案の採択を住民に問うための住民投票を告示しなければならない      4. 請求の内容が適切であるかを判断し、首長が認めた場合にのみ直ちに条例として公布・施行する
- 
- 問4 地方自治法に定められた住民の「直接請求権」のうち、請求先が「選挙管理委員会」となるものを、次の中から選びなさい。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の事務の監査請求      2. 議会の解散請求      3. 条例の制定および改廃の請求      4. 環境アセスメントの実施請求
- 
- 問5 日本の地方自治において認められている「条例の制定または改廃の請求」の仕組みについて、請求先と必要となる署名数の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 選挙管理委員会に対し、有権者の3分の1以上の署名をもって請求する      2. 選挙管理委員会に対し、有権者の50分の1以上の署名をもって請求する      3. 地方公共団体の長に対し、有権者の50分の1以上の署名をもって請求する      4. 地方公共団体の長に対し、有権者の3分の1以上の署名をもって請求する
- 
- 問6 地方自治制度における「政令指定都市」の説明として、要件と権限の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 人口20万人以上を条件とし、外交や国税の徴収に関する業務を独自に行うことができる。      2. 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。      3. 人口30万人以上を条件とし、警察や裁判に関する業務を独自に行うことができる。      4. 人口10万人以上を条件とし、都道府県の議会を介さずに条例を制定することができる。
- 
- 問7 日本の地方自治において、議会制（間接民主制）が採用されている一方で、住民による直接請求などの仕組みが保障されている理由として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 地方公共団体のすべての事務について、議会を通さずに住民投票だけで決定できるようにするため      2. 議会や首長の権限を完全に廃止し、専門家のみによる行政運営を行うための手続きとして活用するため      3. 国政選挙の投票率が低下していることを背景に、若者の政治参加を地方自治から促すため      4. 住民の意思をより直接的に地方政治へ反映させ、地方自治の民主主義をより確かなものにするため
- 
- 問8 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接関与し、自らの意思を反映させるために認められている権利があります。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃、議会の解散などを求めることができるこの権利を何といいますか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 請願権      2. 参政権      3. 受益権      4. 直接請求権
- 
- 問9 地方公共団体が行政を行うための財源について、国が特定の事業（道路建設や義務教育の費用など）に対して使い道を限定して支給する「国庫支出金」と比較した場合の、「地方交付税交付金」の性質として正しいものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 地方公共団体が独自の判断で自由に使い道を決めることができる。      2. 地方税の一部として扱われるため、国を介さずに直接住民から徴収される。      3. 国に対する返済の義務があり、将来的に利子をつけて返さなければならない。      4. 災害などの緊急時に、一時的な借金として認められる特別な財源である。
- 
- 問10 住民から条例の制定・改廃の請求が行われた際、その請求を受けた地方公共団体の長がとるべき手続きとして、日本の制度上正しい説明はどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
1. 監査委員に対して内容の適法性を確認するよう求め、監査結果に基づき条例を施行するか判断する。      2. 請求を受理した日から20日以内に地方議会を招集し、自身の意見を付けて審議に付す。      3. 内容を検討した上で、長自身の判断により条例の採択または却下を決定し、住民に通知する。      4. 全住民を対象とした住民投票を直ちに実施し、有権者の過半数の賛成が得られた場合に条例を成立させる。
- 
- 問11 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）や議会議員の解職を求めることができる「リコール」の制度について、その成立までの流れを説明したものとして正しいものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。      2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、事務の執行に関する調査結果を住民に公表する。      3. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において3分の2以上の出席と同意を必要とする。      4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて人事委員会に請求し、対象者の適格性について審査を受ける。
- 
- 問12 日本の地方自治において採用されている「二元代表制」とは、どのような仕組みのことを指しますか。その内容を説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 住民が直接選挙で選んだ首長と、同じく住民が直接選挙で選んだ議員の双方が、住民の代表として活動する仕組み。      2. 住民が直接選挙で選んだ議員の中から、多数決によって首長が選出される仕組み。      3. 住民は議会議員のみを直接選挙で選び、首長は内閣によって任命される仕組み。      4. 地方議会が首長を指名し、その指名に基づき天皇が任命を行う仕組み。
- 
- 問13 過去に新潟県巻町で行われた原子力発電所建設の是非を問う事例や、徳島県徳島市でのダム建設、沖縄県での米軍基地建設に関連する住民の意思表示など、日本の地方自治において活用されてきた仕組みとして適切なものはどれですか。 (2020年 福島県公立入試 類似)
1. 最高裁判所裁判官の不適格者を罷免するための国民審査      2. 地方公共団体の首長や議員を任期途中で辞職させる請求      3. 地方自治体が独自に制定した条例に基づく住民投票      4. 日本国憲法の改正手続きとして行われる国民投票